

2. 事業の概要と成果

(1) 上位目標の達成度	上位目標：対象地域において、妊産婦・女性による質のよい妊産婦・新生児保健サービス利用へのアクセスが増加する。 1 年次の達成度： マサイティ郡ムタバ地区のワンストップ・サービスサイトにおいて母子保健棟、妊産婦待機ハウス（マタニティハウス）、ユースセンター、助産師の居住棟の 4 施設の建設が完了し、妊産婦・新生児保健への包括的サービスの提供へ向けた基盤が整った。在ザンビア日本国大使出席のもと開所式が 2015 年 9 月 3 日に行われ、その直後から、保健医療従事者の助言や、母子保健推進員（SMAG： Safe Motherhood Action Group）の積極的な活動によりマタニティハウスの利用が始まった。その結果、ムタバ地区の施設分娩数は 2014 年では 156 件であったが、2015 年では 205 件に増加した。また、ユースセンターは、本年度養成されたピアエデュケーター（PE：Peer Educator）の啓発活動の場や、若者が気軽に保健医療従事者のカウンセリングを受けられる場として活用され、青少年へ向けたセクシャルリプロダクティブヘルス（SRH）の情報とサービスの提供が開始された。 ムポングウェ郡では 150 名の SMAG が本プロジェクトで初めて育成され、住民へ向けた草の根レベルの啓発活動が開始された。また、2 年次のワンストップ・サービスサイトであるカルウェオ地区でも計 20 名の PE を育成し、青少年層を対象とした啓発活動が開始された。さらに、SMAG を対象とした行動変容のためのコミュニケーション技能強化研修とプロジェクト対象地（10 地区）への IEC/BCC（Information, Education & Communication/ Behavior Change Communication）教材の配付により住民に対する啓発活動が強化された。このように住民への啓発活動を強化・充実させ保健サービスの利用促進を図る一方で、クリニックの環境やクライアントへの態度に対する質のよいサービスの提供の向上を目指し、保健医療従事者を対象にクライアントフレンドリー・サービス研修も行い、サービスの受益者および提供者双方へのアプローチによって妊産婦や女性の保健サービスへのアクセスが改善された。
(2) 事業内容	2014 年 12 月 3 日から 2015 年 12 月 2 日までに実施された事業内容と経過は以下の通りである。 全体 1) プロジェクトの運営体制の確立 イ) プロジェクト運営委員会設置 2015 年 1 月に開かれたプロジェクト開始時の計画会議において、州保健局、郡保健局、国際家族計画連盟（IPPF）アフリカ地域事務所、ザンビア家族計画協会（PPAZ）等の協力団体により構成されたプロジェクトの上位レベルでの運営委員会が設置された。この委員会は、各組織が年間の活動を協議、検討し、プロジェクト全般の運営管理を担う。 地区レベルにおいては、プロジェクト対象地区 10 地区ごとに、地区内で選出された宗教指導者、コミュニティリーダー、教師、ヘルススタッフ等 10 名で構成された運営委員会を設置した。オリエンテーションではプロジェクトの概要や目的、また委員会の役割に関して理解を求め、今後の SMAG の活動支援や地域内のネットワーク強化へ向けた活動実施体制を整えた。

地区運営委員会の活動のモニタリングとフォローアップを目的に、2015 年 5 月に運営委員会のレビューミーティングを 10 地区で行った。プロジェクト開始からの取り組み、またその中での成果、改善点、今後へ向けた取り組みに関して協議し、各地区内で最新情報を共有した。

2) 家族計画、産前・出産・産後ケア、性感染症を含む正しい知識と情報

イ) 母子保健推進員 (SMAG) の養成研修

2015 年 2 月にムポングウェ郡で 100 名の SMAG を 3 つのグループに分け、各 10 日間の養成研修を実施した。その後行われた SMAG レビューミーティングで、対象地域が広範囲であるため 100 名の SMAG では全ての地域を網羅することが困難であるという報告が多く上がった。より確実に質の良い啓発教育活動を提供するには、SMAG 一人当たりの担当人数を減らすことが必要であると判断したため、さらに 50 名の SMAG を新たに追加で養成し、計 150 名体制で活動することとした。(別添①: 母子保健推進員養成研修報告書-英文)

ロ) クライアントフレンドリー・サービス研修

保健医療従事者 17 名を対象にクライアントフレンドリー・サービス研修を 2015 年 7 月に 2 日間に渡り実施した。保健医療従事者としてクライアントへどのようにより良いサービスが提供できるかをテーマに、クリニックの環境とクライアントへの接し方の 2 点に焦点を置き研修を行った。研修終了時には、各クリニックで実践する 3 ヶ月間のアクションプランと評価指標を作成し共有した。(別添②: クライアントフレンドリー・サービス研修報告書-英文)

ハ) 行動変容のための視覚教材を活用したコミュニケーション技能強化研修 (IEC/BCC 研修)

2015 年 7 月、当団体から IEC/BCC 専門家を派遣し、行動変容のための視覚教材を活用したコミュニケーション技能強化研修 (IEC/BCC) をマサイティ郡の SMAG150 名 (対象 5 地区各 30 名) 及びムポングウェ郡の SMAG100 名 (対象 5 地区各 20 名) を 5 つのグループに分け、各 3 日間実施した。マサイティ郡及びムポングウェ郡の最初のグループに対し、IEC/BCC 専門家が中心にファシリテーターとなり、他の 3 つのグループは郡保健局及び現地のスタッフで行った。IEC/BCC のための体験型教材の妊娠シミュレーターとマギーエプロンなどを使用し、家族計画や男性参加の重要性、妊娠時の危険な兆候等が視覚的に住民へ伝わるよう実践的な研修を行った。研修を通して、各地区で行う 3 ヶ月間のアクションプランを作成し共有した。(別添③: IEC/BCC 研修報告書-英文)

ニ) ワンストップ・サービス (1・2 年次) 対象地でのピア教育/リーダー研修

1 年次ワンストップ・サービスサイトのムタバ地区で 20 名の PE 養成研修をテルモ生命科学芸術財団の助成を受け 2015 年 4 月に実施した。また 2 年時に予定していたカルウェオ地区での 20 名の PE 養成を 1 年時に変更し実施した。このことにより、2 年次開始時から啓発活動が実施されることが可能になったことに加え、ユースセンターの建設において設計段階から PE が主体的に関わることができるようになり、ユースセンターの PE による自主的な運営管理が強化されることが期待される。

木) IEC/BCC 教材の供与

行動変容の強化研修で使用した教材マニュアル(妊娠シミュレーター、マギーエプロン)は、現地語のベンバ語に翻訳し、各プロジェクト対象地区(10地区)のクリニックへ教材とともに配付した。配付時には、SMAG と保健医療従事者へ管理の仕方や使用方法に関してオリエンテーションを実施し、各クリニックの保健医療従事者の管理の下、SMAG の啓発活動時に使用できる体制を整えた。(別添④-1: ムポングウェ郡モニタリング報告書-英文/別添④-2: IEC/BCC 教材(妊娠シミュレーターマニュアル: 現地語訳))

3) 保健施設で提供する妊産婦・新生児保健サービスの質の向上

イ) 母子保健棟の建設・改修及び必要な医療機材・医療資材の供与

母子保健棟の建設が 2015 年 6 月に完了し、それまでに必要とされる医療機材と医療資材の調達を終え、建設終了に併せて全ての機材の搬送を終了した。郡保健局から母子保健棟内のベッドや医療機材の一部が提供され、施設内の資機材が全て完備された。

2015 年 9 月 3 日にムタバ地区においてワンストップ・サービスサイトで開所式を開催した。開所式には、在ザンビア日本国大使、コッパーベルト州大臣、地域開発母子保健省副大臣、伝統的宗教指導者、JICA 代表に加え、地域の人々も参加し、総勢約 1000 人の式典となった。今回のプロジェクトの開始に伴い、コッパーベルト州大臣から、今後ムタバ地区に救急車を 1 台配置すると約束されるなど、州からの強いコミットメントが示された。(別添⑤: 開所式報告書-英文)

ロ) マタニティハウス設計企画ワークショップの開催

マタニティハウスの設計に関わるワークショップを 2015 年 1 月に開催された計画会議時に実施した。現地の人々の意見も取り入れながら、利用者にとって利用しやすい環境作りを目指し、郡保健局、IPPF、PPAZ 等各協力団体が参加してワンストップ・サービスにおける理想的な建物の配置図や見取り図を検討した。本年度のワンストップ・サービスサイトの建設案は、このワークショップの結果を取り入れて策定された。

ハ) マタニティハウス、ユースセンター及び助産師居住棟の建設

マタニティハウス、ユースセンター、助産師住居棟の建設が 2015 年 6 月に完了した。

本事業で予定していた水タンクは、株式会社グライド・エンタープライズの支援で建設された。また、無電化地域であるため、母子保健棟、マタニティハウス、助産師の居住棟には、資生堂やルミネなどの支援企業による協力でソーラーパネルを設置した。さらに、マタニティハウスは、三井商船から寄贈されたコンテナを活用し、4 部屋と共同キッチンが建設された。

ニ) 住民参加型ペインティングワークショップ

開所式開催に合わせ、SMAG と PE 参加によるマタニティハウスとユースセンターのペインティングワークショップを 2015 年 8 月にそれぞれ 3 日間かけて実施した。SMAG や PE 自らがメッセージやイメージ画を考案し、ペインティングという作業を協同で行うことを通して、自分たちの建物であるという認識を高め、施設運営へ向けたオーナーシップを高めることができた。

	4) 継続ケアのための保健施設と地域の間の連携体制が整う イ) SMAG レビューミーティングの実施 各プロジェクト対象地区 (10 地区) において、プロジェクト開始以降からの活動の振り返りを目的とした SMAG レビューミーティングを 2015 年 9 月に 10 日間にかけて開催し、各地域での成果や課題、今後の取り組み等を話し合った。郡保健局担当者、各施設の保健医療従事者、SMAG が参加し、それぞれの意見を出し合い共有する場となった。 保健医療従事者や SMAG から「SMAG の活動を通して産前・産後健診サービスを利用する妊産婦が増えた」「男性参加の重要性が認識され、産前健診に付き添う男性が増えた」などの報告があった。中には「学校内の PTA 会議に出席し、青少年へ向けたリプロダクティブヘルスの環境を整える話し合いを行った」など独自で活動展開をする地区もみられた。このような好事例が、多くの地域で広がるよう今後他の地域へも共有していく。(別添⑥: SMAG レビューミーティング報告書-英文) ロ) 成果・経験の共有と持続性発展性に関するセミナーの実施 (ムタバ地区) 開所式終了後の 2015 年 9 月 7 日に、ワンストップ・サービスサイトであるムタバ地区で、運営委員会メンバー、SMAG、PE、保健医療従事者と郡保健局の代表が参加し、ワンストップサービスマネジメント会議を実施した。住民自身がオーナーシップを持ちマタニティハウス等の運営管理をどのように継続していくか協議した。継続した建物の管理には財政の確保が必要となるため、養鶏などによる収入創出活動や住民からの寄付などの案が検討された。(別添⑦: マネジメントミーティング議事録-英語)
(3) 達成された成果	1) プロジェクトの運営体制が整う プロジェクトレベルの運営委員会では年に 1 回、地区レベルにおいては年 2 回のレビュー会合を実施した。 プロジェクトレベルでは、運営委員会設立後、各ステークホルダーによる活動のモニタリングや進捗状況の確認を行いながら密な関係が構築され、地域開発母子保健省や他の団体によるワンストップ・サービスサイトへの視察の企画や、研修、開所式等に対するロジスティックな支援が各ステークホルダーの手により幅広く展開された。 地区レベルの運営委員会設置の波及効果として、プロジェクト対象地域の 10 地区中 3 地区においてマタニティハウスを自分たちで設立しようという動きが出てきた。この動きを受けて、各地区の運営委員会の定例会で、既存の建物を活用する案や新しく建築する案が具体的に検討されている。これが実現すれば今後の施設分娩の拡大へ向け継続した貢献が期待される。次年度にはこのような好事例を多くの地区でも広げられるよう共有していく。 2) 住民の RH に関する知識の向上 1 年次は、ムポングウェ郡で 150 名の母子保健推進員が育成され、1 年次、2 年次のワンストップ・サービスサイトで各サイト 20 名、計 40 名の PE が養成された。SMAG 養成研修では、事前テスト平均 39 点から事後テスト 87

点、PE 養成研修では 30 点から 88 点にまで上がり、SMAG および PE の知識の向上が著しく見られた。特に最初の養成研修を受けてから長い年月が経ち、再研修などを受けていないマサイティ郡の SMAG は、今回の研修を通し新しい情報や母子保健に関する知識を習得することができた。

また IEC/BCC 強化研修により 250 名の SMAG が実践的な IEC/BCC 教材の技法を身につけた。さらに各地区に IEC/BCC 教材であるマギーエプロンと妊娠シミュレーターを配付することにより、啓発活用に必要とされる人的、物的な環境が整った。

また SMAG の報告書によると、家族計画や妊娠中の危険な兆候等幅広い分野をカバーした啓発活動が展開されており、研修での学びが住民への啓発活動の充実に直接結びついていることが窺えた。

3) 保健施設で提供する妊産婦・新生児保健サービスの質が向上する

2015 年 9 月の開所式以降、ムタバ地区でのマタニティハウスの利用者数は下記の表の通りとなった。施設分娩は、2013 年では月平均 8 件、2014 年は平均 13 件であった。2014 年の 1 月から 8 月では、月 12.8 件、9 月から 12 月は 13.5 件とあまり差がないが、2015 年 1 月から 8 月では 20 件を超えた月もあるが平均で 13.5 件、マタニティハウス利用開始後の 9 月から 12 月には 20 件と増加傾向を示している。マタニティハウスの利用が施設分娩へ繋がっていると考えられるが、今後も効果的な活用を促していく。

また、これまでマタニティハウスがなかったムタバ地区では、自宅からクリニックまでの距離が理由の一つとして施設分娩ができない妊産婦が多かったが、マタニティハウスが完成してから出産予定日 2 週間前から滞在し、隣接した母子保健棟で出産する妊婦が増加した。

2015 年の年間施設分娩数は、205 件であり、2014 年の年間施設分娩件数 156 件と比べても大きな増加を示し、施設分娩の必要性が多く住民に広まっていることが窺える。

マサイティ郡ムタバ地区の
マタニティハウス利用者・施設での分娩件数 2015 年

2015	Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sept	Oct	Nov	Dec	合計
マタニティハウス利用者	-	-	-	-	-	-	-	-	7	5	5	6	23
施設分娩数	15	9	20	15	12	13	14	24	23	17	19	24	205

マサイティ郡ムタバ地区の施設での分娩件数 2014 年

2014	Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sept	Oct	Nov	Dec	合計
施設分娩数	12	12	8	9	15	8	17	21	16	16	3	19	156

クライアントフレンドリー・サービス研修後の 2015 年 10 月（10 日間）にプロジェクト対象地（10 地区）の全てのクリニックで利用者の満足度に関わる聞き取り調査を実施し、妊産婦や母親などのサービス利用者計 21 名から回答を得た。それによると 21 名中 21 名が医療従事者、クリニックのサービスに満足した、また利用したいと回答した。そのほか、「プライバシーの確保が行き届いていた」「わかりやすく説明してくれた」など満足のいく回答

	がほぼ全てのクリニックで出された。しかし同時に、サービス利用者からはクリニックの運営に関わる提案事項も上がった。「外来患者と分娩室はプライバシーのためなるべく距離をおいてほしい」「クリニックに毛布がなく、分娩室は小さい。また、水も整備されていない」などの提案事項については、郡保健局やクリニックの責任者と共有し、必要に応じて対応策を検討していく予定である。(別添⑧：クライアントフレンドリー・サービス聞き取り調査結果-英語) 4) 保健施設と地域間の連携体制の強化 SMAG の養成研修や運営委員会、SMAG レビュー会議の全ての会合において保健医療従事者、また郡保健局の積極的な参加を得ており、SMAG の人選や活動報告書のとりまとめ、IEC/BCC 教材の管理等も全てクリニックレベルで保健医療従事者が責任を持って管理するようになっている。SMAG と保健施設との連携が強化されたことにより、クリニックでの産前健診の前に IEC/BCC 教材を用いて SMAG が啓発活動を実施したり、ワンストップ・サービスサイトで、保健医療従事者と SMAG が連携し、施設の管理や妊産婦の世話をを行うなどの動きが出てきている。 SMAG の活動報告に関しては、SMAG 養成研修で報告書の記載方法や報告の流れ等を保健医療従事者と SMAG に対し周知した。現在、定期的な SMAG の活動報告が保健医療従事者へ送られており、プロジェクト対象地内での活動報告の収集体制が整った。
(4) 持続可能性	本事業は、ザンビア政府や現地 NGO (PPAZ) が本来業務として行う母子保健サービスの普及、向上を推進するもので、プロジェクト開始当初から実施関係組織である州、郡の保健局、PPAZ との協議を重ね、計画、実施、運営、モニタリングにいたる全ての行程において協同で実施している。 ワンストップ・サービスサイトのムタバ地区では、マサイティ郡保健局が保健医療従事者の人材を増やし、看護師 3 名、助産師 1 名、臨床医師 1 名、衛生管理士 1 名の 6 名体制で充実した保健医療サービスが提供できる環境となった。また、本プロジェクトが支援した施設は郡保健局の管轄下になるが、マタニティハウス、ユースセンターに関しては、地域住民で作られた運営委員会により保健センターとの協力のもと運営管理される体制となっている。現在、運営委員会では、住民が継続的に施設を利用できるよう施設の維持管理のための収入向上や住民からの寄付等の活動を通し予算の確保を検討している。また、マタニティハウスの清掃活動や滞在する妊産婦の世話等全てを運営委員会が担う体制を作っており、地域住民のオーナーシップを持った取り組みは建設後すぐに確立された。この好事例は、2 年次のワンストップ・サービスサイトにも紹介し、各地区独自の取り組みを支援していく予定である。 運営委員会のメンバーに保健医療従事者を入れ、ミーティングや研修時の参加を積極的に促すことにより、保健医療従事者が SMAG や PE の活動状況や取り組みを把握し、同時に SMAG や PE もまた保健医療従事者へ気軽に活動に関して相談できる密な関係が築かれている。さらに、各地区に運営委員会を設置することで、SMAG や PE がそれぞれの地域で活動しやすい環境が築かれている。 2 年次には本邦研修を予定しており、中央、州、郡レベルのプロジェクトの中核となる関係者を招聘する予定である。母子保健大国日本における地方行

	政と保健ボランティアである母子保健推進員の連携が、どのように妊産婦死亡や乳幼児死亡へ寄与したかを学び、1年次に確立された草の根の体制が国レベル、また本プロジェクトにおいてどのように持続発展できるかを検討する。
--	--